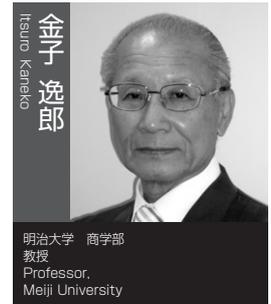


ラディカル・イノベーションと現代的意義

Radical Innovation and Its Present-Day Significance

現代は時代そのものを画する大きな技術的・経済的な、また社会的・制度的側面での根本的な転換点に位置するであろう、というのが本稿の一貫した論の展開の主旨である。こうした転換局面では、個別的企業経営レベルの変化の戦略に限られるのではなく、それ以上に、これらを買いて見いだされる、より巨視的な観点からの時代転換的な変化のしかたに関するフレームワークを把握する必要があると思われる。そこで本稿は、こうした観点からとらえられた根本的な技術的・経済的な変化をラディカル・イノベーションとして表現している。しかし、かかる変化は自動的に生じるものではないので、これを自発的・積極的に推進する起動的動因である企業家の位置づけを重視し、実在的企業家がどう判断し、具体的行動をとるかが、世界的な激変をリードして、次の時代の覇権をえるうえでの鍵になる点を強調している。ここで時代転換というのは、景気循環論でいう技術革新を主要因とするコンドラチェフ的長波における第4波から第5波への転換という概念でとらえられている。現代は第4コンドラチェフの主軸であったエネルギー問題を含む技術と需要市場が行き詰っており、これに替わる新たな技術と市場の枠組みの形成が必須になっている。その結果、経済的停滞を生じ、個別企業レベルでの破綻問題も相次いでいる。こうした問題への対応もさることながら、新たな転換に向けた政府の強力な推進を含む社会的・制度的な側面の時宣をえた補完の不可欠性も強調されている。



The consistent message underlying the arguments made in this article is that we are facing a significant, fundamental turning point that distinguishes the present period from others in terms of technological, economic, social and institutional aspects. In such a transitional period, we should not be occupied merely with strategies against changes occurring at the level of individual companies' management, but rather, seeing through them, should understand the structure of epoch-making changes macroscopically. In this context, this article regards a fundamental, technological or economic change identified from such a standpoint as radical innovation. However, such changes do not emerge automatically. Therefore, this article highlights the role of entrepreneurs — a voluntary and active driving force behind such changes — and emphasizes that the manner in which entrepreneurs actually make decisions and take concrete actions will be key for leading the radically changing world and becoming dominant in the coming period. The turning point discussed in this article is interpreted as a transition from the fourth to fifth wave in Kondratiev Long Waves, which is discussed in the study of business cycles and is mainly characterized by technological innovation. The present period faces sluggishness in market demand and in technology, along with problems regarding energy which is a major factor in the fourth Kondratiev. Therefore, new technology and the formation of a new market framework have become necessary. Consequently, the economy has slowed down, and a number of companies have fallen into bankruptcy. This article not only discusses responses to these problems, but also stresses the necessity of timely, institutional and social supplementary measures including strong government promotions toward new changes.

1 | 現代のラディカル・イノベーションと 企業家精神

現代という時代は、われわれに対して、時代そのものを画するという意味におけるラディカル・イノベーションを要請している。イノベーションは、一般的に、ある活動主体が従来行ってきた慣行的なやり方に対して、それとは根本的もしくは部分的に異なる新しく望ましいやり方に变化させることといえる。前者をここではラディカル・イノベーションとしてとらえ、後者はインクリメンタルないしインプルーブメント・イノベーションと考えると、時代を画するイノベーションは、同じラディカルなそれであっても最も規模の大きな範疇のものである。そこで、こうした類型をここでは時代転換型のラディカル・イノベーションという概念としてとらえることとしたい。

ところで、現代的な変革の問題がテーマとなる場合は、個別企業の経営レベルでの変化というよりも、それらの全体をとおして見いだされるより根本的な変化の趨勢、ないしは巨視的な変化のフレームワークといったものを把握する必要があると考えられる。なぜなら、現在の日本を含む世界の状況は、あらゆる活動レベルで、いわば時代転換的局面にあると見る事ができるためであり、こうした局面で重要なのは、総体として現在何が生じつつあるかを見通すことに他ならないためである。本稿は、基本的にこうした観点から、イノベーションと企業家精神をひとつの基本視点として検討したいと考えている。

このようなラディカル・イノベーションは、そのレベルにより、企業、業界、産業、経済、社会、国家、世界などの根本的な変化としてとらえることが可能である。あるいは、商品の供給や需要にかかわる新しく望ましい変化というバリュー・チェーンレベルから見ることもできる。このように、イノベーションは、それをどのような視点にたつてとらえるかにより、さまざまなタイプが考えられるが、ここでは、こうしたイノベーションのすべての側面を包括して、この問題をいわば歴史認識的な角度からとらえる。ひとつの時代に終止符が打たれて、そ

れに代わる別の新たな時代へ根本的なシフトが行われるというラディカル・イノベーションを考えることとする。

このようなラディカル・イノベーションを生み出す基本的な変化要因のひとつは、技術上の全く新しい変化であると考える。これが、企業の経営やこれらを含む経済活動上の本質的な活動部分を構成する技術革新を生起させる土台になる。このような技術革新を起点にしてひき起こされる市場の革新や経済変化などを総称して、技術的・経済的な変化として要約的に表現できるであろう。これが時代転換的である場合、それは技術的・経済的なパラダイム（一般範式）の転換という内容が与えられ、これを、ここで時代転換型のラディカル・イノベーションであると考えられる。

しかし、同じ時代転換型と称しても、どのような意味においてそうなのかという問題がある。技術的・経済的な変化に関する時代的な期間別のとらえ方として、景気循環論では一般に、短期的な在庫変動のキッチン循環、中期の設備投資変動のジグラー循環、住宅など建築変動のクズネッツ循環、そして長期の技術革新の発生を主要因のひとつとするコンドラチェフ循環の4種の景気波動の区分がある¹。ここで取り上げようとしているものは、一周期を50～60年間とする技術革新に主導されるコンドラチェフ的な長波における時代区分である。現在は、第二次世界大戦後、ほぼ50年から60年目にあたっており、過去2世紀間に発生した4回のコンドラチェフ的な長期景気波動の第5回目への交替期にあたる。このような大きな時代的交替期は、第4回コンドラチェフ的長波を生じさせた技術革新の群生とその軌道に代わって、次の時代を形成する長波をつくりだすような、これまでとは異なった新たな技術革新の発生と群生を生むような、また、それによって全経済、ひいては社会、国家、世界全体の一大変革を発生させるような技術軌道の流れを作り出す端緒になる時期でもある。こうした意味での歴史的転換の端緒を形成し、その後の発展軌道を生み出すようなタイプのイノベーションが、ここで時代転換型のラディカル・イノベーションと呼ぶものである。以下、ラデ

ィカル・イノベーションという際はここで示されたものと同じ概念で考えることにする。こうしたラディカル・イノベーションは、現在の不況の低迷からの緊急的な脱却ということだけに限られず、新たな発展のための軌道を敷設するという意味で、特別な意義が与えられるものである。

ところで、こうしたイノベーションを牽引し遂行する主体は企業家である。イノベーションはひとつの変化現象であり、またそれは、経済人仮説におけるような変化に対する単純な「利潤極大化」反応としての自動的・機械的プロセスではないので、こうした変化を実際に生み出すという意味での主体的な起動的動因となるものが欠かせない。これを、企業家として位置づけている。つまり、企業家の役割は、さまざまな技術革新によって、市場を新しく変化させることにかかわる中核的存在として位置づけられるものと考えられる。イノベーションは諸々のイノベーション刺激要因を新結合することを内容としており、企業家は新結合の遂行を固有の任務とする。このように、近代資本主義のメカニズムは、企業家あるいは企業家精神を軸にして作動すると規定され、技術的・経済的な活動プロセスは、すべて、企業家活動を媒介にして展開するという基本的枠組みが与えられる。こうした論理体系はシュンペーターによって明確な形にされた²。

大野によると、シュンペーター的なこのように企業活動は、また、こうした技術的・経済的な過程に対応する社会的・制度的な側面の変化を媒介する因子でもある。すなわち、企業家によって、技術変化が企業の経営内部に取り込まれ、技術革新を起こし、産業、経済を変化させるとともに、これを促進し補完する政策的・法的・制度的な諸条件の構築と変化をも招来させる。企業家に対してこうした位置づけが与えられるところでは、もし企業家行動の類型が異なったものに变化した場合には、競争メカニズムの作用内容だけでなく、技術的・経済的なプロセスに対しても決定的な変化をもたらす。また、これは社会的・制度的な側面の決定的変化をもたらすとともに、両側面を統合する総体としての経済社会のあり方

全体を変化させるラディカル・イノベーションを発生させることになる。さらにまた、このような企業家精神のパターンの変化は、過去の技術的・経済的発展の結果から、いわば矛盾する方向をとって発生するのである。企業家は、それゆえ、企業の経営や経済を構築する重要な諸構成要素ないし要因のなかのひとつといったものではなく、資本主義運営の変化のメカニズムを突き動かしていく「担い手」としての位置づけをもつ。ただし、この企業家は、変化の担い手であるが、現実的な変化を生み出すというレベルの問題ではなく、いわば、資本主義的運営上の中核的な「機能」を担うものとしてのそれであり、変化のメカニズムの分析上の中心的起動動因に関する³。

ここで、とくに検討されるべきことは、時代転換型のラディカル・イノベーションには、どのようなタイプの企業家あるいは企業家精神が必要とされるかという点である。すなわち、いまだ明確な姿で客観的諸条件の因果関連が形成されていない環境の中で、不確定な将来のなかに、将来の技術革新や市場変革にかかわる確定的な変化の結果を見通して、それに賭けて資本投入することが必要な状況において要請される企業家像はどのようなものか。これに対して、技術や市場の組合せに関する一定の成長軌道が敷かれたうえで行われるイノベーションも必要であるが、このような場合、どのような企業家のタイプが変化の起動動因として求められるであろうか。ここで問題としている時代転換型のラディカル・イノベーションが必要とする企業家精神は、いかにして不確定の中に確定的なことを見て、それを実現させるかについての意思決定を行う機能あるいは能力に関する。これは、慣行化している思考と行動の範式を抜け出て、全く異なった、別の新しい思考と行動範式それ自体を構築していくという、いわば非連続型の企業家パターンに属するものである。大河内は、このような企業家類型を「直観型」とよび、現行状況を分析して論理的な変化を導く連続型の企業家類型を「分析型」と定義してこれに対置させている。すなわち、現代要請される時代転換型の企

業家精神は、非連続的・直観的な思考と行動様式によって特徴づけられるものである⁴。

しかし、企業家はイノベーションの意思決定機能を担う主体であり、資本主義はこれを起動力として変化するメカニズムであるとしても、現実の世界では、そうしたイノベーションの意思決定機能の働くメカニズムの背後にあって、その起動的動因を現実の問題として動かすような決定的影響を与える要因がなくてはならない。すなわち、そのような意思決定機能を現実的に働かせるのは「人間的な要因」であって、これについてさらに検討する必要があると思われる。なぜならば、企業家的な意思決定過程の中心に存在するのは、現実的に思考し行動する人間に他ならないからである。しかし、人間を扱う際には、それぞれの人間の態度、行動、動機づけ、人格、判断、理解、能力などの複雑な心理的、社会的要因が関係する。こうした人間の気質や性向とも言うべき要素は、企業家活動が動的で不確実な将来に取り組む人間の意思的な過程である限り、それへの決定的作用要因になる。一般にイノベーションの外生的な刺激要因として、競争圧力、技術進歩、資源・エネルギー供給の変化、人口動態、需要変化、制度や法的変更、あるいは景気回復などが挙げられる。しかし、こうした所与としての外生的な刺激要因自体が、第一義的にイノベーションを引き起こす原動力になるわけではない。ペンローズは、企業の経営や経済活動などのような人間的な活動の最も根底の部分にあるのは、人間としての企業家が、人間的な動機や意識的な決定に基づき、何ごとかを成し遂げようと企てるという社会的・心理的要因と関連すると述べているが、この事実こそ、人間活動としてのイノベーション活動の独自性を持つ戦略、実行、消長、成否を左右する決定的要因になるといえる⁵。

これが示唆することは、直観型の企業家は、何を自分の、ないし自社の全く新たな「ねらい」として企業家精神を発揮し、イノベーションを行うか、ということとかわかっている。いわば未知の将来にむけた同じ技術革新といい需要市場の革新であっても、企業家は、どのよう

なねらいからそれを遂行して勝機を見いだすことが可能であるかを自ら意思決定するものである。イノベーションの勝機は、企業もしくは企業家ごとに焦点を絞った競争上の相対的もしくは絶対的優位性を有する方向や領域を見通す努力や能力にかかっている。つまり、自己ないし自社の能力をもっとも活かせる領域で、他者と区別され、他者にはできない固有の成長可能な領域を見通して戦略を立案し投資することで、新事業を成功させ、利潤を生み出す能力である。これは、シュンペーターの言う「洞察」する力に相当するであろう。技術に対するニーズを「独自の見方」で焦点を絞り、そこに新しい技術と市場の基本的な組み合わせを形づくる。そこには、企業家独自の事物を見る特殊な方法が存在し、それによって、単に誰もがもちうる幅広い深い知識といったものをこえて、誰もが到達しえない特定の種類のどこか一点に照準を合わせて意思決定する過程である。こうして企業家は、自分自身の固有の決定に基づいて、他者の考えられない領域で何事かを成し遂げようとねらいをつけてイノベーションを実行し、成功に導くことが本質となる。現実的には、技術革新への投資から企業が利益を生み出すだけでなく、それを確固としたものにする方法は、技術的な強みを新商品や新生産工程に活かす独自の能力だけでなく、それを競争者や模倣者から守る能力も合わせて要請される。恒常的なリードないし先駆、暗黙知の蓄積、規格化、特許保護、その他の利益確保への独自能力である。これらによって、自社のねらい戦略上の成功が実現する⁶。

以上のような機能的かつ人間的な直観型の企業家は、たとえイノベーションを促す前述したような刺激要因がいまだ明確な姿となって存在しない場合でも、自ら望ましいあるべき将来の青写真を描き、自らの力で必要な諸要因を取り揃え、新結合してそれを現実のものにするという、自発的・積極的・能動的なイノベーションを遂行する。この場合、企業家は、理論のうえで字義どおりに、従来全く存在しなかったことを直観的な洞察というひらめきによって零から始めることを意味している。つまり、それは、現在の客観的諸条件において形成されている因

果律に対して、その内部では実現しえないより好ましい新たな諸条件の因果的関係を想定し、新たに必要な諸条件を自ら揃え、それらを結合することによって、既存のものとは異なる望ましい環境条件を創造することである⁷。言うまでもなく、実際的には、イノベーションは全く白紙状態から突如として生起するわけではなく、何らかの姿で一般的な姿においてすでに存在している技術、資源、ニーズ、制度などの諸要因に基づいている。企業家は、これらの使い方に新たな角度から光を当て、資本蓄積をすすめ、新結合を行って新商品をはじめとする技術革新に結び付け、未開拓の新しい需要市場を創造する。これが、理論としてみた場合のラディカル・イノベーションの特徴を示すものであり、それが長期の技術的・経済的な成長軌道を形成する端緒となり核として作用するとき、それは、時代転換型のラディカル・イノベーションとして位置づけられるものになる。時代転換型ラディカル・イノベーションは、前の時代を支配している資本蓄積内容や技術や需要市場とは、性格において全く異なる新しく望ましい資本蓄積方向と技術や技術革新、そしてこれを基礎にした新たな需要市場を創造することによって、新しい時代を形成する基盤をつくるものである。こうして、旧技術的・経済的パラダイムに替わり、新技術的・経済的パラダイムが生み出される。

後章で具体的にみるが、こうした時代転換的なイノベーションに際しては、その直接的な担当者となる個別企業をさまざまな形で補完し促進させる役割を果たす国家レベルにおける企業家精神も極めて重要である。すなわち、衰退した経済の根本的な建て直しに際しては、政策的な国家戦略の明確化、それに対応する民間企業のイノベーション促進にかかわる政策、立法化、制度化などの本質的な変更つまり社会的・制度的な側面のラディカル・イノベーションが要請される。したがって、そのための行政官庁やオフィスの、いわば「創造的職員」によるイノベーションが重要である。日本は、過去の発展に際して、国家の政策上のねらいと日本独自の方針を考えてこれらを決定してきた。国はそこに照準を合わせて私

的企業のイノベーションを促進し、企業も同じ焦点に絞って技術革新と資本蓄積を行ったのである。これは、日本と日本企業が世界競争の中で、独自の有利な生存基盤を構築していこうとする固有の動機と意思決定に基づいてイノベーションを行おうと意図したからに他ならない。現代の時代転換型ラディカル・イノベーションの展開において、日本は、世界の趨勢に鑑みて、いかに迅速に、どのような戦略的思考により、いかなる方法で有利な生存領域を切り拓くかが問われるであろう。すなわち、個別企業レベルにはじまる技術革新を促進し補完する国家レベルの企業家精神の力強い発揮は、現在のラディカル・イノベーションにとり、極めて重要な要素であると思われる。

2 | 資本主義的運営の2つの概念と新時代に求められるもの

時代転換的なラディカル・イノベーションの意義と、その起動的動因となる企業家精神について、次に、資本主義的運営の仕組みを概念化するとともに、そのもとでこれらがどのように位置づけられ、意義を見いだすことが可能であるか、改めて検討しておきたい。

現代のわれわれの経済や経営は資本主義的な運営が基本であるが、一般的にそれは、企業家精神を起動的動因として、資本蓄積と、技術革新などのイノベーションという2つの成長要因を、自由競争的市場システムの中で成功裏に展開するところにある。ここで、企業家は、さきのとおり、イノベーションの遂行主体であるが、単にその機能の担当者として位置づけられるだけでなく、固有の理念や意思や能力をもつ能動的主体である。また、資本蓄積は、一般的に、イノベーション活動などから得られた余剰ないし利潤などからの貯蓄を、次のイノベーションのために新投資することであり、イノベーションは、端的には新しい商品、生産工程、資源（エネルギーを含む）などとしての技術革新であるが、広くは新しい流通や需要市場の創造などを含むものと理解しておく。資本主義的運営は、マクロ・ミクロに共通して、世界的な競争の激流の中で、企業家の積極的活動が基軸になっ

て、資本蓄積とイノベーションを不断に促進させる過程であり、それによって、自らの競争優位を形成するとともに、社会の望ましい発展や向上に資して、存続していくことが可能となる。

資本主義運営は、企業家精神を起動的動因とするこのような2つの成長要因の相互促進的なプロセスという実体的な内容を持ったものとして理解される。これらの実体的プロセスのうちで、まず、資本主義を把握するうえで基本となるのは、資本蓄積過程のもっとも円滑な推進という側面であろう。資本主義の究極的な論理は、資本すなわち、投入される諸々の要素—特に貨幣で代表される—をイノベーションなどに巧みに運用して、投入量以上の余剰ないし利潤を可能な限り追及する過程としてとらえられる。つまり、端的には、資本蓄積は利潤の追求目的のいわば動輪としての位置づけがあたえられる。

その一方で、競争市場は、そこに参入するすべての企業に絶えずイノベーションを強制し、他の企業を凌駕する新しい商品、生産工程、資源・エネルギー、流通、顧客市場などを創造させるシステムである。企業は、このようなイノベーションによって競争優位つまり格差形成を確立して、社会変化を生み出すとともに、利潤の創出を実現させる。そこで、イノベーションの過程は、資本蓄積の円滑な推進のための方法として位置づけられよう。とはいえ、現実的な企業は意思—あるいは固有のねらいを有する戦略—をもつ存在であって、客観的な競争圧力によってのみ自動的に動かされているわけではない。何らかの形による競争優位を生もうとして自らイノベーションを遂行しようと企てる企業の強い理念や意思こそ、第一義的誘因である。資本主義的運営は、このように、自らの固有の意思や戦略に基づいて資本蓄積とイノベーションを行う。したがって、かりに必要な資源が十分であっても、単に外部からの競争圧力に反応的に行動するわけではない。単に競争圧力への反応的な戦略の選択をするという場合、それは追従型イノベーションである。これに対して積極的・能動的な強い意思に基づいて行動するものは、先駆型もしくはリーダーシップ型イノベ

ションであり、新たな先例のない領域を先頭に立って切り拓くというイノベーションの特徴をもっとよく発揮して、独自の地位を確保するタイプの企業家精神といえる。それゆえ、激しい資本主義的競争はこうしたタイプの企業家活動を起動的な動因として展開すると考えられるであろう⁸。

ところで、こうした資本主義的運営は、産業類型としては情報・サービス関連を含む実体的資本主義であるといえるが、これと対称的な貨幣的資本主義ともいえる概念類型が考えられる。それは、“貨幣が貨幣を生む”ようなシステムに見いだされるであろう。ライシュの描いた金融資本主義の主役を演じる株主としての資本家は、いわば資本の論理の体現者そのものでもある。そこでは「投機願望の自己充足的なプロセス」といった動きが支配する。配当もしくは1株あたり利益水準の極大化のみが目的の株主つまり資本の情け容赦ない攻撃に晒されて、企業の経営者—資本の代理人—は、組合と戦って賃下げを行い、コンピューターなどの新技術導入は人員削減に利用され、世界中の低賃金国と下請け契約して職を移動させたりする、などのやり方で労働を搾取し失業をもたらす。地球環境への配慮などは考慮に入れない。資本は、どのような方法を用いてであれ、コストを引き下げ、利益を追求するよう経営者に要請する。その目的が達成されなければ、資本は、可及的な利潤追求に長けたほかの投資先に移動する。企業の経営者は、こうした状況においては、将来の「富の成長」にむけた長期的な資本蓄積と技術革新や、すべてのステークホルダーに資するべきだというような方針に従うと失敗する。事業内容を問うのではなく、1株あたり利益水準という数字の当面の達成それ自体が唯一の目的だからである。その結果、企業の経営者は、唯一の任務である資本家のための投資収益の創出に失敗すれば首になり、利益が出せそうなトップと交替させられる。2005年段階で、業績不振によるトップ交替は過去最高を記録したという。反対に、どのような方法を用いても、株価を上げることによって資本に利益をもたらしたトップには、惜しみない賞賛が与え

られた。また、ファンドなどの金融業者が、投資信託、年金ファンド、新手の金融商品など、あらゆる考えうる新手法によって、個人の貯蓄を、利子生み資本としての性格を持つような投資に向かわせ、利子所得的な利潤追求システムを形成した。貯蓄のすべてを取り扱う金融業者は、より多くの利益を引き出すべく企業の経営者に圧力をかけ、得られた利潤から莫大な仲介手数料という利子を獲得して、米国金融業会は「世界でもっとも儲かる産業」に成長した⁹。

日本においても同様の構図が見て取れる。一方において、米国から来たICTなどの新技術の目覚ましい利用も見られた半面、2000年前後から、米国流のリストラの進展、賃下げ効果につながる成果主義の導入、政策的な正規・非正規というような従業員の二分割的法制の導入と利用が進められた。これらは労働分配率引き下げの効果を生むことになる。その一方で、株への投資に有利に働く政策が打ち出されて、個人の貯蓄も株などへの投資に向けられたが、その配当利益は、このような労働分配率の引き下げによって生じた利益が一部還元される図式が見て取れる。また、ライブドアのような形態も現れるなど、企業の価値とは数字で表される株価価値であり、それを高めることが企業の経営者にとっての重要目標となった。方法は何であれ高株価を実現すれば経済や経営が好転したとするのは、本末転倒ではないかとの見方も可能だ。

同じ資本主義的運営であっても、利潤目的の達成のためには理念はもとより方法や内容は問わないとする経済自由主義的構造のもとでは、資本は、自己目的に沿うことならば内容はなんであれ実践し、阻害要因と目されるものはすべて排除するようなしかたで働くことになる。ここで機能する経営者は、自社にとっては言うまでもないが、同時に社会にとっても望ましいイノベーションを行おうとする企業家とはいえない。この経営者の唯一の合理的動機は、どのような方法であれ、資本にとって不可欠な利潤追求自体であり、その資本の体现者である株主の唯一の動機は、事業内容や社会発展よりも、自らの貨幣資本の可及的な増加ということ自体である。こうし

て、社会の望ましい発展や向上とは対照的に、労働搾取、所得格差、失業、自然環境破壊などが生み出される結果になる。こうした貨幣が貨幣を生むシステムにみられるのは、フリーマンが新古典派的な生産関数論的アプローチとして俎上にあげていることと共通するようみえる。この理論では、長期的な技術革新や資本蓄積といった側面をほとんど欠いている。すなわち、ここに見られるのは、所定の産出を可能にする「労働と資本の代替的な結合」を考えるのが企業家の合理的行動だとする考え方である。これは、労働と資本の相対価格を最も重視しており、状況に応じてこれらの組合せを変更し選択する問題である。たとえば、労働が資本に比較して相対的に高価格になれば、資本集約的な技術を採用するというように、価格による需給調節機能が作用する。そして、その逆のケースも起こる。しかしながら、技術は特殊性や固定性を持ち、必ずしも自由自在に取り入れられるわけではないという側面もある。特定の技術軌道があり、技術変化の経路はある程度決定されているのである。その軌道に沿って進められる個々の企業の経営が意図する技術革新や技術蓄積は、長期的な性格を持ち、個別特殊なものになる。これに対して、比較的短期の現象とみなされる労働と資本の代替過程の技術は、こうした技術革新とは区別される概念であり、広範にいつでも入手可能なものであるといえよう。企業の意思決定者は、こうした価格調整や短期的変化にもとづくのではなく、大きな長期のトレンドを指標にして意思決定を行うのである¹⁰。

問題は、貨幣が貨幣を生むシステムが支配する傾向を持つようになり、経営者はそのための「召使い」になると、長期的視点に立つことで可能な資本蓄積と技術革新や、これによってもたらされる新需要市場の創造のようなラディカルなイノベーションなどの生じる余地がなくなることである。およそ近代資本主義の特質に見られるより重要な側面は、望ましい企業家精神の発揮を起動動因にして、長期的視点からの資本蓄積とイノベーションの双方の徹底的な追求プロセスをとおして、新しく望ましい財やサービスを中心とする多様な人間生存と発展条

件を創造するところに見いだされよう。さらにはそれらの改善を通じて、企業自身の目的の達成とともに、広く経済や社会の不断の発展を実現していくことである。

こうした文脈において、今回の米国発の金融危機がもたらすかもしれない効果があるとすれば、それは、金融機関や個人その他の保有する貯蓄部分が、これまでの金融商品から、21世紀に中心的な流れとなるであろう新技術に基づいた実体的経済や経営活動そのものの発展に資する方向へと、投資のはけ口が求められることである。端的に言えば、今回のような拝金資本主義な金融資本主義が破綻した以上、遊休する貯蓄に基づく資本は、方向を変えて、直観型企業家精神に牽引される時代転換型のラディカル・イノベーションのための資本蓄積活動にむけて使われるところに意義がある。すなわち、それは、新しい投資機会である新時代開拓型の技術革新と新市場創造による新しい形の産業資本主義的な利潤の追求に、改めて目を向けざるを得ないのである。ここに、貨幣的資本主義の根本的な問題と、良好な実体的な資本主義運営の位置づけの相違をみることもできるとともに、現在の資本主義運営の本質的課題の解決の糸口があるといえるであろう。

3 | 資本主義的運営の正当性と新たな方向づけの論理

今回の米国発の金融危機と世界的経済危機に際して、15年前には近代国家が通貨の投資家によってこのような不況に陥るとは誰も考えなかった、現在の経済は想像以上に危険な「恐慌型経済」が復活したというのがクルーグマンの所見である。これは、利用可能な高まった生産能力に見合った需要市場がない状態であり、それゆえ、その生産能力を活用するために需要を十分刺激することが決定的な問題であるとする。こうして、ケインズ主義の復活が唱えられることとなった。もとより周知であるが、ケインズは、不況や非自発的失業などの原因は有効需要の不足にあるとして、自由放任のもとに放置されていた政府による私的経済への積極介入政策を提唱したが、資本主義的運営は、高度な生産に成功するがゆえに、遊

休化する貯蓄部分が増加する一方で需要不足が発生し、行き詰るのである。その解決方法にはケインズ的な短期の急を要するものと、長期の根本的な変化にかかわるものとの2つの方向が考えられる。クルーグマンは、短期的方法としての需要の刺激策を講じることが当面重要だとしているのだが、技術進歩と長期的成長も、それなりの真の重要性を持つと付言している¹¹。

両者は、一見、別物のようにみえるが、長期的な視野でものごとをみると、必ずしもそうではない。つまり、前者にかかわる有効需要不足や失業は当面解決しなければならない喫緊の課題であるが、後者は、そうした事態に陥らざるを得なくなった行き詰まった技術的・経済的な枠組みないしパラダイムから脱して、新たな長期的発展の新しい軌道の敷設にかかわる問題だからである。有効需要の不足や失業問題の解決のために、永久的に政府の政策に依存することはできないであろう。それゆえ、今までの有効需要を維持するばかりでなく、同時にこれとはまったく別の新しい有効需要を、遊休的な貯蓄部分をこれまでとは異なる新たな方向の資本蓄積に投じることによって、全く新規の技術革新を発生させるということたちの、2つの主要な成長要因をつうじて創造することこそ真に重要なテーマである。これが、ここで時代転換型のラディカル・イノベーションとして取り上げている核心的といえる問題である。

ところで、技術革新を中心としたイノベーションや、資本蓄積の促進という問題は、資本主義的運営にとっての本質的な内容をなすものであり、成長促進要因であり方法であることを、ロビンソンはマルクスとケインズの2人を比較するかたちで新たな角度から取り上げて改めて解説しようと試みたが、これは実に興味深いものがある。ここでロビンソンは両者の比較分析をとおして、資本主義的運営の正当性はどこにあるか、資本主義が現行の行き詰まりを超えるためには何をなすべきかについて論じている。ロビンソンの分析は、本稿の最も中心的なテーマに直結するものでもあり、ここではロビンソンの所説を中心にこの問題についてみてみたい。ロビンソン

の鋭い洞察は、マルクスもまたケインズもともに本質的な点で全く共通する内容を持つとともに、両者ともに資本主義的運営はその本性ゆえに永久に続かず、それは、別々の仕方で行き詰まることが示される。そして両者によっては必ずしも明示されなかった資本主義運営の新たな展開局面を導く方向はなにかについての示唆を行っている。それは、行き詰まりを見せる資本主義的な運営に代わり、それまでとは別の異なる技術や市場変化の流れという新機軸に沿った、全く新たな投資機会による資本蓄積と技術革新によって再生の可能性を作り出す方向である。これは、新たな技術的・経済的発展軌道の敷設であり、新しい「歴史的個体」の形成に關している。

ここで、新たな技術的・経済的な新軌道の敷設が一個の新たな歴史的個体であるというのは、新古典派などにおける循環的成長論にみられるような、変数間に成立する数量関係を均衡概念を基軸として追求する考え方とは、一線が画されるという意味である。これは、時間の推移とともに諸量間の関係が大小変化するが、このような変化の背後にあって、これらの変数変化を現実に生じさせる活動主体の「実体的行動」が明らかではない。伊達の指摘のように、こうした傾向はシュンペーター的な企業家や、経営や経済活動の具体的な歴史的な変化といった実体的側面の分析を欠いている。すなわち、表面的に観測可能な諸変数を選んで、それらの間の数量的関係を追求することよりも、そうした変化を背後からひき起こす主体である行動主体こそ真の変化の起動力であり、イノベーションという変化をもたらす企業家の実体的な行動とその足跡こそが、企業の経営や経済ひいては社会に、これまで実在しなかった新たな変化の実体的経路ないし軌道を生じさせることになる。これは、短期的・中期的・長期的などの景気循環プロセスをもたらすが、こうした各循環は、観察者が考えた恣意的単位ではなく、実際に質的に相違した固体性をもつそれぞれの歴史過程である。これを生じさせるのが、企業家による技術革新である¹²。

したがってそのような方向は、均衡概念で表現すると

すれば、本質的に均衡的な枠組みの内部の問題ではなく、既存のひとつの均衡状態を脱して、質的に異なる別の均衡状態にむけてシフトする問題である。技術革新で言えば、旧均衡内でのそれとは異なる、全く別の均衡を形成する土台になるものであり、そのような意味での不均衡形成の方向において、現行の行き詰まりに代わる新しい発展のための投資機会を見いだすのである。これがここで考えられるラディカル・イノベーションであり、このような全く未確定な領域への方向規定的な動機に駆られて意思決定する企業家が、いわば時代転換的な直観型の企業家である。

さて、ケインズの高弟であるロビンソンは、いまみたような新古典派が等閑視してきた失業問題を、いち早く資本主義運営とその発展過程の必然的モメントとして理論化したマルクスから学ぶべきものを学びつつ、自らの理論体系を構築したところにユニークさがある。ロビンソンは、経済制度としての資本主義の最上の弁護は、実はマルクスの分析によってなされたのであると考えた。これをよく理解していたのがシュンペーターであった。マルクスは、資本主義の運営の仕組みは、一方において資本蓄積を徹底的に推し進めるとともに、他方において技術革新を最大限に促進させるように働くその仕方について述べた。資本所有と企業家精神をかねそなえた資本家は、個人的な享楽的生活には無関心な存在である。資本家は休みなく技術革新するために不断の資本蓄積を行うのであり、その手段である余剰を得るために、彼らは労働を搾取するのである。その限りで、資本家達は、労働の分け前の増加を妨げ、それを可能な限り押し下げたいと思っている。労働者の分け前の増加は、それだけ蓄積とそれによる「富の成長」にとっての妨げになるからに他ならない。しかし、マルクスの搾取は、貨幣のための貨幣の増殖目的からではなく、絶え間なく追求される技術革新のための資本をえるという内容をもったものである。資本蓄積に基づく新設備導入などの技術革新は、労働の生産性を高めるが、それを、より多くの余剰の創出に結びつける。激しい競争がそれを更なる技術革新と

資本蓄積に向けて使うように仕向けていく。このような資本家は、イノベーションの能動的推進者としての企業家である。激しい競争は、このように、資本家を休むまもなく資本蓄積と技術革新の双方を助長するように仕向けている。これが、全体としての富の成長を促す結果をもたらす。この事実こそ資本主義運営の基本となるメカニズムである。ロビンソンは、このようなマルクスの資本主義運営の分析は、ケインズのそれと本質的に同様の内容を持つ側面があると指摘する。すなわち、ケインズにあっても、資本主義は、資本蓄積と技術革新という方法を推し進めるようにできているのである¹³。

ケインズは、1914年以前の資本主義繁栄時代を分析して、社会全体の仕組みが、最大限の資本蓄積を助長するように、経済的にも社会的にも組織されていたと論じた。これが次々に生産のための新設備を拡大し、社会の富の成長を生む原因であった。この事実は、「富の分配の不平等」によってもたらされたものであり、労働と資本の平等な分配のもとでは生じえない。そして、この事実こそ、資本主義体制を正当化する根拠になるとする。ここでは、労働の所得が低く抑えられただけでなく、資本の所得は貯蓄され、その大部分が資本蓄積に振り向けられるように作用する。つまり、資本家階級は、理論上は、大きくした所得を自分達の消費に向けることができたが、現実には、自分達のためには一物も持たずに蓄積するというルールによって買かれていた¹⁴。ちなみに、ライシユも、これらと同一の分析をしている。資本主義の本来の役割は経済の「パイの増大」そのものである。ライシユにあっては、増大したパイの分配の決定は「社会全体」に任せられる。しかし、その均等な配分のもとでは、貯蓄や投資を行って、イノベーションを遂行する主体の意欲の発揮の余地がなくなるというものである¹⁵。

つまり、マルクスもケインズも、不平等な分配のもとに、資本家達が利潤のほぼすべてを貯蓄に回して再投資することで、技術革新を推し進め、パイを拡大する再生産の循環過程をもたらすというメカニズムの中に、資本主義の正当性があると分析している。しかし、マルクス

にあっては、労働搾取による分配の不平等が貧困化を招くように作用するので、資本主義に代わる別の体制へのシフトが必要だということになる。これに対してケインズは、マルクスによって進められた資本蓄積と技術革新によって生み出された高い生産能力の存在を前提に、不足を生じる有効需要を作り出す必要性和、不可避免的に発生する失業の回避の問題を固有のテーマにした。そして、これらが処理されるならば、資本主義はうまく運営していくことができる。しかし、自由放任主義経済のような純粋な私的管理の個別企業間の自由競争システムだけに運営をゆだねると、資本主義のもとで高度化した経済は、失業の恒久化や慢性的停滞を自ら発生させ、不安定要因を内部に宿す結果となる。無理な成長を目指して一層蓄積しても、追加投資の効率はますます低下する。そこで、政府の役割が重要になる。それは、雇用を維持するのに必要な投資を行うと同時に、有効需要を創造するところに見いだされる。しかし、有効需要を作り出し、失業の発生を阻止するというケインズのアイディアは、場合によっては政府は有用な投資よりも一層効果的な無駄な投資も行う方向へと拡大する。政府の介入機能を導入した近代資本主義は、政府が経済的にはムダに見える軍事産業に投資することで、失業を回避し、栄えるというパラドックスに陥る危険性があることをロビンソンは指摘した¹⁶。

それはともかく、ロビンソンは、ケインズの本質的な部分は、所得分配の不平等が原因で、高まった生産能力に対する、財への需要不足が慢性化するところだとしている。消費者は、購買に必要な貨幣が不十分なため、有効需要を十分形成し得ない。一方、有り余る貨幣所有者は、一部は消費に回すが、多くを貯蓄する。だが、単なる貯蓄は、消費財への需要を減らすので、二重の意味で有効需要の不足を招く。マルクスにあっては拡大再生産が続く中で有効需要は問題とされないが、ケインズにおいては有効需要の不足が、マルクスによって高度化された生産力をもつにいたった資本主義制度の致命傷になる。つまり、資本蓄積と技術革新は、一方では驚くべき富の

成長の可能性を生むが、それは同時に、ますます遊休する貯蓄を増加させ、追加資本の効率低下を生み、需要低下や飽和も生じさせて、それ以上の資本主義の成長を停止させるに至るからである。重要なのは、大きな貯蓄の発生は、それ自体では、新たな実体的な経済や経営の発展を導き出すような資本蓄積に結びつかない点である。遊休する貨幣に、無規制的な利用環境が形成されて、その“自由”な投資が開放されると、貨幣のための貨幣の仕組みが動きだす。このことは先に見たごとく今回の危機の種になった。マルクスにあっては、貯蓄はいわば自動的に資本蓄積に結びつくが、ケインズでは、貯蓄の意思決定と新しい投資の意思決定とは明確に異なるのである。マルクスの失業は資本蓄積の不十分さによるが、ケインズは、「新たな投資」の機会がかけていること、すなわち、貯蓄したものが新投資に回らず資本蓄積運動がその分停止したことが、失業や恐慌の本質部分をなすというものである。マルクスは、生産増加に反してその分配低下を生じることから、労働者大衆がいよいよ窮乏化すると分析したが、ケインズは、ますます失業が増加すると分析し、その結果、両者は資本主義は内部に自ら崩壊の種を宿すとみなすことになる。かくて、両者にとって、資本主義の繁栄は資本蓄積と技術革新の円滑な進行に基礎付けられる一方、資本蓄積と技術革新の成功そのものが、資本主義衰退の原因となるという自己矛盾に突きあたるのである。これが、長期的にみた資本主義的過程の上昇と下降、繁栄と衰退のプロセスである。明らかなことは、資本蓄積を進めるための新しい投資機会やそのための新機軸が欠如すると、資本主義運営は行き詰るということである。そこで、次の新たな技術革新をもたらすような新機軸を見いだして、それを新しい投資機会に結びつけて資本蓄積を活発化することで、自らの衰退を免れて新たな成長軌道に導かれることを、ロビンソンは両者の分析をつうじて示唆したのである¹⁷。

資本主義活動は、まずは民間の企業や企業家精神を起動的な動因として引き起こされるシステムである。しかし、民間の私企業や企業家による資本蓄積やイノベーシ

ョン活動に十分任せておけない恐慌的経済下では、政府自身が企業家の役割をより強力に担うことで、新しい投資機会をつくり出して、自ら新しいインフラなどのイノベーション活動を行い、あるいは新しい機会に向けて民間私企業の投資を誘導する必要がある。新規投資先が、戦争と軍需などの負の方向ではなく、また単に貨幣のための貨幣の増殖のような類のものでもないような、より望ましい方向に見いだされるならば、資本主義は、その本来の役割を次の長い将来にわたって果たすことが可能になる。つまり、資本蓄積は、従来型の技術的・経済的「パラダイム」内の技術革新に向けて行われるのではなく、従来型とは全く異なる新たな長期的「パラダイム」を形成する革新的な技術の流れの方向に転換するラディカル・イノベーションにむけて行われることである。これはまた、コンドラチェフ的な長期の経済発展経路の形成につながる概念であるとともに、資本主義プロセスに固有の問題とされた失業や貧困の解決とも結びつく方向でもある。ロビンソンは、このように、資本主義の正当性と、その長期的展開の妥当性に対する根拠となる論理を提供した。

4 | 資本主義の新たな成長と第5コンドラチェフ長波の発生

資本主義の再生というテーマについて、マルクスやケインズの分析から導き出されるひとつの結論は、大規模で有利な投資機会がどこかに見いだされるならば、その解決を可能にするであろうという点である。つまり、この問題の現在のわれわれが置かれた時代と状況から見た解決は、技術革新を中心に長期の上昇と下降をくり返す約50年を周期とするコンドラチェフの長期循環の考え方と結びつけることで、新たな可能性が見いだされると考えられる。

停滞や恐慌に直面した資本主義的運営はいかにして再生させられるであろうか。これが、増大する失業、企業倒産、家計破綻などの当面の救済策をこえて、そこから根本的に脱却するテーマである。当面の破綻状態を抜け出す政策がまず要請されるのはいうまでもないが、さら

に本質的に重要なのは、行き詰っている従来型の技術的・経済的なルールから、次の必要とされるそれへの転換による新たな長期的成長を導くこと、つまりコンドラチェフの上昇を促進する問題である。それゆえ、現在の状況を打破し解決に導くタイプの企業家精神は、それが民間企業レベルであれ政府レベルのものであれ、このような意味でのラディカル・イノベーションを進んで推し進めるタイプである。すなわち、現在求められる企業家精神は、過去の成長をもたらした商品、生産方法、エネルギーその他の資源、流通、需要市場などの基盤の延長線上で分析し論理づけられるイノベーションや資本蓄積を行う分析型のそれではない。それは、理論上これとは全く異なる新しい商品、生産工程、エネルギーなどの資源、マーケティング、需要などを創造するラディカル・イノベーションを洞察し、それに向けた資本蓄積にむけて発揮される直観型のものである。直観型企業家は、将来が事実上全く未知の状態であり、その分析も論理的結論も完全にはえられないところにある将来像の本質を見通し、非本質的なものを除去することで、新しい方向にむけて実行する意志的主体といえる。

このような長波モデルを形作る技術革新は、個別企業において、既存の商品や生産などを取り扱う部門から全く離れた場所において活動を開始する企業家による新組織の形成や、他企業をM&Aすることなどによって推進される。資本主義的運営の現場で行われるこうしたラディカル・イノベーションを起点として、それらの群生により、長波は形成されていくことになる。しかし、現在の客観情勢は、個々の企業の経営レベルの努力内容の説明を超えて、長期的で全体的な次元での問題把握と解決を迫っている。こうした実体面での本質的で長期的な把握方法として、1970年代のピーク以降から問題として取り上げられはじめた技術革新を起動的動因とする長期波動もしくはコンドラチェフ波の考え方は、ますます重要性を高めているといつてよいであろう。もちろん、特定の個別事象と、その経済への影響や意味などの究明は欠かせない側面であるが、個別事象の叙史的な展開とな

ると際限がなく、現在の客観情勢からして、むしろそうした諸事象を貫く巨視的なフレームワークの構築ということがまずもって基本にされるべきであると思われる¹⁸。

19世紀と20世紀の200年間に、4回のコンドラチェフ循環が発生したが、現在は、第4コンドラチェフから第5コンドラチェフへの移行段階にあたっており、現在の世界経済に発生している諸現象の包括的説明がこれによって可能になるであろう。コンドラチェフの長期波動は、約半世紀を周期として、各周期の中に技術革新に基づく上昇と下降過程をもち、その各過程に中期・短期の波を含んでいる。こうしたコンドラチェフ的長波は、資本主義運営について長期的視野に立ってその全体的な消長を見通す方法を提供している。第二次世界大戦終了後、半世紀以上が経過した現在、50～60年というタイムスパンは、コンドラチェフやシュンペーターなどによって示された長期波動の一巡期間にあたる。毛馬内によると、約半世紀を超える長期的歴史の実体の「一統的」な論理構成は至難のわざとすべきであろうが、このような課題にもっとも真正面から取り組んでいるのはコンドラチェフ的な長期波動論以外に見当たらない。世界経済における累積債務現象、不良債権の累積と金融危機の発生などは、長期波動シンドロームとみなしうるものであり、世界経済における歴史的変動過程で常に反復して見られる「構造的矛盾」でもある。これに対して、コンドラチェフ的長期波動の重要点は、世界規模の発展が引き起こされるような大型の技術革新の発生の問題であるにほかならない。従来のもとの性格を異にするような、全く新しく望ましい新機軸の出現と、それに基づく技術革新の発生は、その大規模な展開とともに、新しい広範な有効需要を作り出し、それが経営や経済全体に活況を呼び起こすものだからである¹⁹。

コンドラチェフ波の上昇局面をもたらすような、非常に広範囲に影響を及ぼすタイプの技術革新すなわちラディカル・イノベーションのもっとも本質的な意義は、大きな投資機会と、それにとまなう大きな新しい雇用を生み出す道が拓かれることである。そこで、コンドラチェ

づの上昇のプロセスを見てみよう。すなわち第一に、ひとつあるいはいくつかの先駆的企業の企業家たちによってひき起こされた新たな技術革新は、新しい消費財やサービスを市場に供給し、それによる新たな有効需要や新たな雇用を作り出す。そして第二にそれは、関連または無関連の産業部門に対するあたらしい種類の設備需要を拡大する。つまり、ある消費財部門のイノベーションが新商品やその低コスト生産をもたらすと、それ自身の流通組織や新市場を拡大させるが、これが資本蓄積率を高めて、当該技術革新をさらに促進するように働く。それは、その技術革新のための新設備や原材料などの供給部門の企業家精神を呼び起こし、イノベーションを誘発して、当該諸企業の経営における投資を一層拡大させる。このようにして技術革新が群生することによって景気上昇がもたらされる。こうした一連の動きは、最初にイノベーションが発生した企業や部門から、かなり遠い部門の諸企業の市場規模拡大や雇用拡大へと効果を波及させていくのであるが、他方でそれは、旧式化した技術や市場分野を排除していくプロセスでもある。大きなイノベーションは、このような前方連鎖的また後方連鎖的な需要拡大と雇用増大などの波及効果のほか、横の連鎖ともいえるような、異なる部門の諸企業の経営への技術移転による技術革新の発生という効果を生む。たとえば、化学工業が全く新しい材料である合成繊維を開発すると、この技術革新は、異なる部門の成熟化していた繊維工業に移転されて、その再生をもたらした。近年起こった例としては、マイクロチップの発明とその高度化と、その広範囲な異なる部門での経済的利用にかかわる多くのイノベーションへの波及があげられよう。このような発展プロセスをたどるラディカル・イノベーションは、新しい技術的・経済的パラダイムが、従来からの旧いそれに対立する形をとって、これと並行的にあらわれる現象をさす²⁰。

しかし、こうした技術的・経済的な新パラダイムの形成が完成した軌道を形作るためには、企業の経営内の経営スタイルや、国内外の法や制度整備などの外部環境条

件のかたちとして、それを助長し補完する役割をもつ社会的・制度的パラダイムの形成が他方でなくてはならない。これは、旧い技術的・経済的パラダイムを補完するための旧社会的・制度的パラダイムに置き換えられるものである。これらの社会的・制度的側面が、旧パターンから新しいものへと大きく転換されるという側面におけるラディカル・イノベーションにより、技術的・経済的な側面のラディカル・イノベーションは完成させられるという関係をもつ。つまり、ラディカル・イノベーションは、これらの二側面において生ずるものといえ、しかもそれらはバラバラに展開するのではなく、前者の円滑な展開を、後者が補完的に助長するというような関係において、いわば統合的に遂行されて完成した姿をとることになる。このように、コンドラチェフ波をそれとして完全に形づくり、その過熱的な上昇局面を迎えるために重要なのが、こうした内容の統合的な形でのラディカル・イノベーションである。

長期の下降的趨勢や不況において、次の長期的上昇の芽となる新たな技術的・経済的パラダイム形成が次第に発生してくるのであるが、その起動動因になるのは直観型企業家である。これをさらに、その内面にまで入り込んでみたものが、ジャリニらが指摘するメンシュ的な不況トリガー型企業家—不況における過酷な危機という極限状態の中で必死にイノベーションを模索する能動的な企業家—であるといえる²¹。しかし、超大型の不況であるとともに、時代転換的な局面でもある現状において、そうした企業家たちの努力だけで大きな成長をひき起こすのは、現実問題としてかなり困難な側面もともなうであろう。したがって、それを積極的に後押しもしくは推進させる役割を果たすものがなくてはならない。シュンペーターにならって長期的な技術革新を論じるフリーマンにおいても、これを助長する政府の企業家精神の発揮による公共政策が不可欠であることが強調されている。つまり、先のような社会的・制度的な変革は、民間市場のシグナルや民間の市場諸力だけに頼っていても起こりえない。進歩した産業経済の複雑さ、大規模な公共支出

や公共投資、長期間を要するR&D、巨大インフラ投資、多様な領域に及び政策当局の市場への関与という現実を見れば、古典派的な自由放任主義にすべてを委ねれば万事がうまく解決するというような処方箋の採用は「妄想」であって、結局大量の失業をひき起こすだけである。そこで、要請されるのは、ケインズ以前に戻ることはないということになる。ここで問題とされている社会的・制度的な要因には、教育システム、労使関係システム、経営・企業構造、経営スタイル、資本市場、金融制度、公的・私的および公私混合の投資パターン、地域および国家レベルでの法的・政治的フレームワーク、世界的規模での貿易・投資フローと技術が普及する国際的フレームワークなどが含まれる²²。

5 | 時代転換型ラディカル・イノベーションの具体的展開局面

技術革新の産業間移転が長期の上昇にとって欠かせないことを前章で見たが、技術革新は、後発諸国へのその移転が長期波動の変遷にとっては決定的な意味がある。それは、技術移転を受けた国が、これを武器にして、移転先国家の弱体化を促進し、結局、自らも含めて、先発国にこれまでのものに代わる新たな時代を切り拓くための進路を模索せざるをえなくさせるからである。これについて毛馬内は、長期波動論において決定的役割を演じるのは技術革新であるが、ここで重要な点は、技術の流動性であり、先駆的技術革新が生じた国から、後続国への技術移転が生じることであり、次のように指摘している。すなわち、移転された技術は、そこで低賃金労働と結合し、技術的改善が進められたりすることによって「誘発的技術革新」を発生させる。それを体現する商品は、極めて安価で低廉である特徴を持ち、これが、技術覇権国が提供する自由通商体制にフリーライドすることによって、覇権国を長期的に貿易赤字債務国へ追い込んでいくことになる。つまり、誘発的技術を手にした後続国は、単なる後続に留まらず、これをテコにして先発覇権国に対する挑戦国となって、覇権国システムに「相克的不安定要因」を生じさせるのである²³。こうして、

現行システムに根本的な矛盾を生じさせる。その結果、これを大きな要因とする覇権国の衰退は、また、世界経済衰退を導き、コンドラチェフ的波動の最終局面が用意されることになる。ところで日本は、長期にわたる対米黒字を続けてきたが、これは後続日本が、いわば誘発的技術革新により、債権国的挑戦国へとの上昇した結果といえ、近年の中国などのケースもこれに続くものと見ることができよう。

長期的上昇と技術革新の進展のためには、政策的な制度的補完が重要な点はさきにふれられた。覇権国に相克的矛盾をもたらす張本人となった日本の場合、外国技術の導入とその吸収・改善の戦略すなわち誘発的技術革新は、19世紀の終わり頃から、産業界と、積極的政策や制度促進を担った政府の両者によって推進された。繊維産業に始まり、後に防衛上重要な産業でそれが起こった。その際、輸入技術をそのまま使う直接的移転方式ではなく、日本の原材料や国内生産技術への巧みな適合を推進する間接的移転方式を取るのが日本の特徴であった²⁴。戦後の日本は、GHQが基礎的な大量生産技術を導入したものを、日本企業の経営者と日本政府は、製品品質の向上とともに、生産性向上を目指して大量生産技術の吸収と技術改善の研究を進めた。日本の場合、外国資本による直接投資や、製品や生産プロセス設計のための青写真の移転なしに「分解工学」的手法により、世界水準に達する製品と製造を自主努力により目指したのである。つまり、日本企業は、オリジナルなラディカル・プロダクト・イノベーションはほとんどないかわりに、多くのインクリメンタルまたはインブルーメントなイノベーションを行った。また、プロセス・イノベーションも、品質向上と生産性向上に向けて、たとえば自動車工業におけるようなプロセス再設計を行う方法をとった²⁵。

このように誘発的技術革新は、個別企業の企業家精神を起動力因にして産業ないし経済部門だけで進められたわけではなく、政府部門の果たした企業家的役割が決定的ともいえるほど重要なものであった。戦後には、日本の古典派的自由貿易論者達が主張するような、伝統的な

比較優位論に基づいた日本繊維工業による長期発展論が有力視された。しかし、日本政府筋は、相対的に遅れた分野による自由放任的發展戦略を拒否して、欧米などが先行する世界市場で最も広範性と先進性を持つ、自動車などの技術分野の導入と促進を採用する戦略をとる方針を決定した。政府は、この方針のもとに補助金、免税、加速度償却などの法的・制度的な促進制度を整えるなどして、企業経営の導入技術による技術革新と資本蓄積を促したのである。その一方では、公共支出によって、輸送、送電その他のインフラ投資を進めるなど、政府部門による社会的・制度的イノベーションが進められ、企業経営を起点として、導入技術の吸収・改善に基づく技術的・経済的イノベーションを円滑に推進させた²⁶。

日本のこのような技術イノベーションは、確かに世界レベルから見れば模倣的であり、改善型といえるが、これは、日本自体にとっては抜本的で極めて大きな変化をもたらすものであった。本来、イノベーションは、経済や社会の現状に代えて、異なる望ましい内容のものに変化させることである。その意味では、技術のオリジナル性それ自体の問題では必ずしもない。日本は、たとえば自動車の導入技術の改善を自主開発に基づいて押し進めることで、戦後の社会経済にモータリゼーションを起こして、戦前には存在しなかった新たな社会を作り出したが、これは、日本という一国としてはラディカル・イノベーションと呼ぶのにふさわしい現象といえよう。

こうしたいわば官民一体的な誘発的技術革新に基づいて、後続国日本は単に後続するに留まらず、今度は先駆的技術革新を行った覇権国米国に対する挑戦国になった。日本は、たとえば自動車で米国市場に進出して、これを契機にして米国システムに相克的不安定要因を生み出していった。クリステンセンは、日本が1960年代から1980年代にかけて世界市場で成功したのは、日本がクリステンセンのいう「破壊的イノベーション」に成功したためであるとして、次のような要約を行った。この時代の日本の高い成長の一環には、先行する欧米企業にとっては破壊的イノベーションによる進出に基づいていた

部分が大きかった。ちなみに、ここでいう破壊的イノベーションは、すでに先進的市場に存在している商品と比較して、性能や価格が極めて低水準の新商品を、すでに確立している市場に持ち込むことによって、そこに新たな分裂的衝撃を与えるほどの変化を引き起こすことをさしている。これは先発国の既存企業の低価格帯市場を奪取するだけでなく、それまでは全く存在しなかったいわば無消費層を市場に引き込んで、全く新たな市場を形成するような変化をも生みだす。先のような日本の自動車工業は、とくに米国の自動車市場の最下層のとりわけ低価格帯市場をめがけて、その猛烈な企業家精神の発揮により、破壊的技術で攻め込んだのである。日本の家電メーカー、オートバイメーカーその他も同様であった。そこを手懸りに、どの産業の日本企業も激しい競争のもとに、技術革新を進め、急速に製品性能を高めて、米国の高品質・高価格の上位市場への移行に成功し、世界最高の品質水準を誇るレベルに到達した。こうして、後続国日本は、先行する米国企業の市場を下部から“破壊”して、彼らを市場から競争的に排除していったのであった。このような状況は、その後の中国などにも当てはまるであろう。その結果、現在のGMに象徴される米国自動車産業をはじめとする衰退現象となって現れた。

先行するIT分野などを除けば、あらゆる伝統的分野で、こうした後続挑戦国に追い詰められた覇権国米国経済はどう対応すればよいのか。成功した優良企業は、これまでと同じルール上での「持続的イノベーション」の高度な能力は持っているが、いずれそれには行き詰まりが来る。そこで再度破壊的イノベーションへの回帰が不可欠なのだが、それを現行の企業内部から行う企業家精神を持っていない。かくして、破壊的イノベーションは、大企業をスピンアウトするいわば新技術によって武装された新人の企業家による新組織・新企業の設立という組織のイノベーションにより、あるいはM&Aにより、全く新たな新商品を開発し、新しくどこかの市場の最下層に入り込んで市場の分裂効果を生み出すようなかたちで行われる。こうして、新しい歴史が始まるとともに歴史は

繰り返すのである。これに対して、日本には、その特有の体質からこうした動きが生じにくくなっているとした²⁷。1990年代の停滞を経て、2000年代に入って以降2008年頃まで、日本は自動車や薄型TVなどを中心に、米国のマネーゲーム的な金融資本主義的背景における旺盛な借金経済型個人消費を当て込んだ販売や輸出に励んで好調を保った。ただこの現象の背後の状況を見れば、それは長期波動のシンドローム現象のひとつであったといえなくもない。事実、金融バブル崩壊と軌を一にして、この状況は一瞬のうちに氷解した。

誘発的技術革新と資本蓄積の巧みな推進に成功した日本を始め中国などは、覇権的技術革新国である米国市場を破壊して、その既存の技術的・経済的軌道を衰退に追いやった結果、世界全体も恐慌的経済の危機に陥ることとなった。日本経済の現状は金融危機と経済危機の只中におかれており、すべての部門の企業は、その規模を問わず、経営状況と財務状況の悪化に苦しんでいる。こうした問題の更なる悪化を阻止する解決策を講ずる官民一体の、あるいは世界レベルでの努力が必要なのはいうまでもない。しかし、その一方で、こうした状況から反転し、世界は協調的関係において、新たな力強い長期発展に向けた新パラダイムを形成するために動き出さなければならず、すでにそうした動きが急速にはじまりつつある。技術変化、資源・エネルギー供給の変化、市場変化、社会的・制度的状況、人口変化など、新しい投資機会を生む新機軸の発見、それを裏付ける活発な資本蓄積と技術革新への動き、そして何よりもこれらを力強く推進する新たなタイプの企業家精神や企業、国家などの意思決定主体の動向など、発展を促す要因が出揃うことが、第5コンドラチェフ的上昇を切り拓くための条件である。この切り替え時にあたって、とくにわが日本の企業や政府などがどのような企業家精神を発揮して、わが国固有の進路を見いだすことで新たな世界をリードするかがまさに問われている。

資本主義的運営のもとに長期的発展を引き起こす中核的な部分、すなわち技術的・経済的システムにおける時

代転換的なラディカル・イノベーションの波を生起させる起動動因となるのは、企業家精神の力強い勢いをもった出現がまず第一の条件であることを1章で検討した。カーズナーは、経営や経済を現実に変化させるという意味で、企業家像は理論上イノベーション機能を遂行すると規定するだけでは足りない。本当に必要なのは、イノベティブな意思決定活動を精力的かつ大胆に推し進める血のかよった実在的な企業家である、と指摘した²⁸。いうまでもなく、事物は自動的に動くわけではなく、所与の客観条件に反応するだけでも不十分である。ここに、すべての起点としての実在の人間の積極的で能動的な直観型の企業家精神の重要性があり、特に日本の企業や国家が過去において世界をリードする産業や経済をつくりあげるために払われたような強い意志の発揮と行使が求められる。

しかし、技術革新が群生して上昇局面をもたらすためには、企業家精神が活用する新投資機会のためのさまざまな新機軸がなければならない。企業家はそれらの諸力、諸要因を経営に取り込み、新結合することで、イノベーションに仕立て上げる役割を担う。

これらのうち、技術変化については、コンピューターなど、ICT関連技術にかかわる大幅コスト低下や商品価格引き下げなどの技術革新がとに進んでいる。これは、1970年頃を境に生まれたマイクロチップと、これに基づく小型コンピューターや、それに続くインターネットシステムなどの情報通信関連産業の形成と発展の流れが、前世紀末から今世紀にかけて進んでいる技術の新潮流である。これが産業間移転により、戦後の伝統的な機械産業の製品、生産工程、流通、消費、サービスなどの分野に適用され、関連する企業や家計部門への広範に及ぶ浸透のかたちで、技術的・経済的な新しいパラダイム変化がすでに生じている。この過程でも、日本政府はICTの重要性を認識して、新技術を既存工業に素早く普及させる方策をとった。これが、従来型パラダイムの大量生産型システムに代表されるような安定的パターンに対して、アジル、スピーディー、多様性、フレキシビリティなど

として表現される経営、経済、社会の激変を生じさせ、地球規模的として表現される流動的パターンへのラディカルな変革を促した²⁹。

しかし、21世紀のコンドラチェフ波上昇にとっての大きな課題は、いうまでもなくエネルギー資源の制約や、地球温暖化などの環境問題の克服にかかわるものである。これらの側面を推進する技術革新やパラダイム変化もICTに劣らずあるいはそれ以上に重要と思われる。なかでも、現在特に注視されているもののひとつは、エネルギー関連であろう。エネルギーは社会を支える基盤であるが、従来型の化石燃料から太陽エネルギーへのシフトが現在の重要テーマのひとつといえる。自ら電気自動車開発をてがけた清水が指摘する、今回の金融危機とエネルギー危機の根は同一であり、技術転換の方向が明示的ではなかったところに、社会的な目標のみえないマネーゲームを呼び起こしたとする点は、今回の混乱をよく示すものであろう。そこで今や、基本的な可能性としてめざされるのは太陽エネルギーと電気自動車の技術革新である³⁰。一方、山崎の所見のように、バラク・オバマ新大統領の登場は、アメリカ型石油経済の終わりを暗示したものである。石油経済を象徴したブッシュ前大統領やチェイニー前副大統領などがホワイトハウスから退場し、政府の力強い企業家精神を体現するオバマは、エネルギー政策の大転換により、500万人の巨大雇用を作り出すなどの「グリーン・ニューディール政策」を前面に出して、従来までのアメリカを全く異なる新しいアメリカに代えようとしている。これはラディカル・イノベーションそのものである。包括的なエネルギー政策として、ハイブリッド車の普及、太陽光発電や風力など、再生可能なエネルギー利用の促進を図る。これにより、巨大な石油エネルギー・資源浪費型の経済運営にピリオドを打ち、全く新しいアメリカを生み出そうとしている意図がうかがえる。問題があるとすれば、現在の景気後退対策をはじめとして、革新的な政策転換のための企業でいう資本蓄積すなわち財政政策に関する課題の処理であろう³¹。日本政府も進めているエネルギー革命は、20世紀経済を規定した

石油から、21世紀には太陽エネルギーなどの再生可能エネルギーへ転換する流れとしてとらえられる。これは、企業家精神を大きく奮い起せる新機軸であり、新たな投資の機会であり、新たな資本蓄積と技術革新の源泉になる。太陽エネルギーなどが本格化するうえで必要な条件は、ペレスが指摘したような生産性を高める鍵となる要素の3つの条件、低コスト化、豊富なあるいは無制限な供給量、広範な適用の可能性を満たすことである³²。これについては、たとえば太陽光発電（や風力発電など）は、今後、量産と技術革新が進めば、発電効率や耐用年数などの性能の向上と価格低下が進むという。これまでの石油経済では、多くの国々で経済成長が進むほどエネルギー資源を枯渇させるが、「太陽経済」の場合、経済の広がりにつれて、エネルギー・コストは遞減する。太陽光発電は地球上のどこでもエネルギーを産出し、広範な利用を可能にする。これは、その性格からして、世界の経済、政治、社会の全体を根本的に変化させる可能性が考えられる。これは経済や経営の大発展のための鍵となる要素の根本的な転換の問題である³³。

エネルギー変化の問題と深く関連する地球温暖化問題をはじめとする地球環境の改善は、アメリカだけでなく、とりわけ急激に成長する中国をはじめとして、日本を含むアジアその他、世界全体における変革課題であることは言をまたない。これは、経済・社会のすべての局面に根本的变化や影響を及ぼすことになる。日本は、太陽光利用や環境関連技術を長期間にわたって開発蓄積し、実用化に成功している。これらの顕在的・潜在的可能性のさらなる技術革新への導入に大きな活路が存在することはすでに承知されている。

次に、市場の発生や人口などの成長要因についてはどうか。現在は世界的な金融危機や未曾有な経済危機の渦中にあるとはいえ、中国やインドをはじめとして、ロシア、ブラジルなどのBRICSは、世界有数の人口規模を誇り、市場としてもきわめて大きいだけでなく、現在は低迷しているが、近い将来には現在の先進諸国G6に追いつく潜在的経済力を秘めている存在といえる。また、中国、

インド、ブラジルのほかに、南アフリカ共和国、メキシコなどからなるIBSACは、人口、資源大国としてだけでなく、工業化を推進して世界経済における新たな地歩を築いている。これらを含むアジアを中心とする経済地域の巨大な勃興は、資源供給面のみならず、一次、二次製品の供給源として、また何よりも、巨大需要市場や技術移転先として、日本をはじめとする先進諸国にとっての極めて大きな新機軸と投資機会を形成している。これが新たな技術革新や市場革新などのラディカル・イノベーションに結びついて、新たなコンドラチェフ的巨大大上昇を促すうえで不可欠な要因のひとつになるであろう。

以上のような技術変化を中心とする大型上昇を促す大きな諸要因が、その他の要因を含めて地球規模的な情報通信革命とも結合し、21世紀的な技術的・経済的パラダイムを形成するという方向性が浮かび上がるであろう。

現実的な問題として、不況下の民間には、発展を牽引する根本的要因である企業家精神や、経済全体を浮揚させるだけの資本蓄積と技術革新を進める力が不足している状態かもしれない。過去の日本経済成長の開始点には、大きな企業家精神を発揮する政府の指針や資本的、制度的な促進的装置の補完による助長政策などのイノベーションが決定的に作用した。レーガノミクス以来の米国を見做った日本は、一時期小さな政府に傾いたが、今回の恐慌型不況に際してはいうに及ばず、とりわけ大転換に向けた国民的努力に対しては、民間における企業家精神はいうまでもないが、政府の企業家精神を、新しい世界をリードするうえでどう具体的に発揮するかが、第5コンドラチェフ上昇の覇権を握るうえでの重要なポイントのひとつであると思われる。(文中敬称略)

【注】

- ¹ 毛馬内勇士著『長期波動の経済政策』文眞堂、2003、35ページ。
- ² J.A. シュンペーター著、塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論—企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する研究—』岩波書店、1980、149—150ページ。(J.A. Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung— Eine Untersuchung über Unternehmensgewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus—* 2. Aufl., 1926.)
- ³ 大野忠男著『シュンペーター体系研究—資本主義の発展と崩壊』創文社、1975、255ページ。
- ⁴ 大河内暁男著『経営構想力』東京大学出版会、1979、191および195ページ。
- ⁵ E. T. ペンローズ著、末松玄六訳『会社成長の理論』ダイヤモンド社、1980、4—5ページ。(E.T. Penrose, *The Theory of the Growth of the Firm*, Basil Blackwell Publishers, 1980)
- ⁶ J. ティッド・J. ベサント・K. パビット著、後藤晃・鈴木潤監訳『イノベーションの経営学—技術・市場・組織の統合的マネジメント』NTT出版、2004、122—127ページ。(J. Tidd, J. Bessant, K. Pavitt, *Managing Innovation : Integrating Technological, Market and Organizational Change* 2ed., Jon Wiley & Sons, Ltd., 2001)
- ⁷ 大野、前掲書、255—259ページ。
- ⁸ F. A. ジョーン著、金子逸郎・岡本喜裕訳『イノベーションと組織運営—製品開発を促進するマネジメント』HBJ出版局、1987、15—16ページ。(F. A. John, *Industrial Product Innovation : Organisation and Management*, Croom Helm Ltd., London)
- ⁹ R. B. ライシュ著、雨宮寛・今井章子訳『暴走する資本主義』東洋経済新報社、2009、94—104ページ。(R. B. Reich, *Supercapitalism*, The Sagalym Literary Agency, 2007)
- ¹⁰ C. フリーマン著、宮川公男訳「要素代替と成長の不安定性」、篠原三代平編『国際通貨・技術革新—長期波動—世界経済の21世紀像を探る』東洋経済新報社、1988、138—139ページ。
- ¹¹ ポール・クルーグマン著、三上義一訳『世界大不況からの脱出—なぜ恐慌型経済は広がったのか』早川書房、2009、257—261ページ。(P. Krugman, *The Return of Depression Economics and The Crisis of 2008*, W.W. Norton & Company, Inc., 2009)
- ¹² 伊達邦春『経済学者と現代・10、シュンペーター』日本経済新聞社、1979、119ページ。
- ¹³ J. ロビンソン著、都留重人・伊東光晴訳『マルクス主義経済学の検討—マルクス・マーシャル・ケインズ』紀伊国屋書店、1964、i—ii、2、18—19ページ。
(J. Robinson, *Reconsideration of Marxism*, The Delhi School of Economics University of Delhi : Marx, Marshall and Keynes and Basil Blackwell Mott Limited : Marx and Keynes respectively.)
- ¹⁴ J. M. ケインズ著、教仁郷繁訳『講和の経済的帰結』ベリかん社、1972、28—29ページ。(J. M. Keynes, *The Economic Consequences of the Peace*, 1919)
- ¹⁵ R.B. ライシュ、前掲書、4—5ページ。
- ¹⁶ J. ロビンソン、前掲書、24および37ページ。
- ¹⁷ J. ロビンソン、同上書、40—41、44—45、52—56ページ。

- ¹⁸ 加藤雅著『景気変動と時間—循環・成長・長期波動』岩波書店、2006、107ページ。
- ¹⁹ 毛馬内、前掲書、407–408ページ。
- ²⁰ N. Rosenberg & C. R. Frischtak, “Technological innovation and Long Waves”, ed. by C. Freeman, *Design, Innovation and Long Cycles in economic Development*, Frances Pinter (Publishers), 1986, pp.15–16.
- ²¹ O. Giarini & H. Louberge, “The Long— Term Economic Moments and the Dynamics of Technical Progress : Their Implications for a Policy of Science Technology and Scientific Developments” ed. by O. Gialini. *Cycles. Value and Employment to tha Economic Crisis*, Pergamon Press, 1984, pp.7–8.
- ²² C.フリーマン、前掲書、138–139ページ。
- ²³ 毛馬内、前掲書、410ページ。
- ²⁴ 金子逸郎著『工業経営のラディカル・イノベーション—21世紀の企業家精神』中央経済社、2000、185ページ。
- ^{25,26} C.フリーマン著、大野喜久之輔監訳・新田光重訳『技術政策と経済パフォーマンス—日本の教訓』晃洋書房、1992、37–39、42–43ページ。(C. Freeman, *Technology Policy and Economic Performance : Lesson from Japan, London and New York* : Printer Publisher, 1987)
- ²⁷ C. M.クリステンセン著、玉田俊平太監訳・伊豆原弓訳『イノベーションのジレンマ—技術革新が巨大企業を滅ぼすとき』翔泳社、2005、ix–xiページ。(C. M. Christensen, *Innovtor’s Dilemma— When New Technologies Cause Great Firms to Fail*, President and Fellows of Harvard College, 1997, 2000.)
- ²⁸ I. M. Kirzner, “Entrepreneurs and Entrepreneurial Function— A Commentary—”, ed. by J. Ronen, *Entrepreneurship— Price Institute for Entrepreneurial Studies*—, Lexinton Books. D. C. Heath and Company, 1983, P.285.
- ²⁹ フリーマン、大野監訳、前掲書、57ページ。
- ³⁰ 清水浩著「切り拓け！電気自動車社会—いまこそ自動車会社の本気度が問われている」『Voice. 平成21年2月号』PHP. 2009. 90–91ページ。
- ³¹ 山崎養世著『日本「復活」の最終シナリオ—「太陽経済」を主導せよ！』朝日新聞社出版、2009、73–74ページ。
- ³² Carlota Perez, “Structural change and assimilation of new technologies in the economic and social system” : ed. by C. Freeman, *Design, Innovation and Long Cycles in Economic Development*, Frances Pinter (Publishers), 1986, P.32.
- ³³ 山崎、前掲書、87–88ページ。